



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 アークランドサービスホールディングス株式会社
 コード番号 3085 URL <http://www.arclandservice.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼井 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 玉木 芳春

TEL 03-5217-1531

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	19,186	13.3	2,778	17.6	2,837	18.2	1,771	22.3
28年12月期第3四半期	16,928	11.1	2,362	15.0	2,400	14.6	1,448	20.4

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 1,828百万円 (24.5%) 28年12月期第3四半期 1,469百万円 (22.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	55.65	—
28年12月期第3四半期	45.49	—

(注) 1. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年12月期第3四半期	19,525	—	15,759	—	79.4	487.15
28年12月期	18,675	—	14,449	—	76.4	448.02

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 15,508百万円 28年12月期 14,262百万円

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	12.50	—	12.50	25.00
29年12月期	—	16.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	8.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。また、平成28年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	11.7	3,750	11.9	3,800	10.0	2,200	6.3	69.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	33,096,000 株	28年12月期	33,096,000 株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	1,261,328 株	28年12月期	1,261,258 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	31,834,697 株	28年12月期3Q	31,834,778 株

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は力強さを欠くものの雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、海外では地政学的リスクが顕在化するなどの影響が見られました。

外食業界におきましては、原材料価格の高止まりや、継続的な採用難、節約志向・選別消費に対する競争の激化は続いており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、出店力の強化、QSCAの維持・向上による客数拡大、人材の確保と教育の強化に取り組んでまいりました。

また、M&Aによる業容拡大を進め、キャンプ場をイメージした店内で、ゴロゴロにカットした新鮮野菜をお客様の目の前で一気に炒め、作りたて、アツアツのカレーを提供する「野菜を食べるカレーcamp」（以下「camp」）を運営する、株式会社バックパッカーズの株式を取得いたしました。

既存店につきましては、「かつや」において9回のフェアメニューの投入と3回のキャンペーンを実施した結果、1～9月の既存店売上高前年比は、直営店101.4%、FC店102.1%で推移いたしました。また、既存店17店舗で改装を実施いたしました。

出退店につきましては、「かつや」を直営店9店舗（海外1店舗含む）、FC店15店舗（海外8店舗含む）を出店し、直営店1店舗、FC店4店舗（海外2店舗含む）を閉店したことにより、「かつや」の当第3四半期末の店舗数は純増19店舗の393店舗となりました。その他の業態につきましては、「からやま」の直営店4店舗、FC店8店舗（海外2店舗含む）、「からあげ縁」の直営店1店舗、FC店1店舗、「チェントペルチェント」の直営店1店舗を出店し、「からあげ縁」のFC店5店舗を閉店いたしました。また、平成29年7月28日付で株式会社バックパッカーズが当社グループになったことで「camp」28店舗（直営店3店舗、FC店25店舗）が加わり、当第3四半期末の店舗数は90店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高19,186百万円（前期比13.3%増）、営業利益2,778百万円（前期比17.6%増）、経常利益2,837百万円（前期比18.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,771百万円（前期比22.3%増）となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は13,356百万円となり、前連結会計年度末の13,052百万円から303百万円増加いたしました。その主な要因は、有価証券が592百万円、売掛金が156百万円減少したものの、現金及び預金が1,038百万円増加したためであります。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は6,169百万円となり、前連結会計年度末の5,622百万円から546百万円増加いたしました。その主な要因は、新規出店等により有形固定資産が411百万円、株式会社バックパッカーズの株式を取得したことによりのれんが112百万円増加したためであります。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は2,759百万円となり、前連結会計年度末の3,259百万円から500百万円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等が307百万円、その他が197百万円減少したためであります。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は1,007百万円となり、前連結会計年度末の966百万円から40百万円増加いたしました。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は15,759百万円となり、前連結会計年度末の14,449百万円から1,310百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,771百万円の計上がありました。配当金453百万円を支払ったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,432	9,471
売掛金	1,216	1,060
有価証券	2,592	2,000
商品及び製品	224	215
原材料及び貯蔵品	63	59
その他	527	554
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	13,052	13,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,549	2,966
その他(純額)	325	319
有形固定資産合計	2,874	3,285
無形固定資産		
のれん	270	383
その他	6	5
無形固定資産合計	277	389
投資その他の資産		
投資有価証券	313	243
敷金及び保証金	1,204	1,260
建設協力金	571	605
長期貸付金	150	144
その他	230	240
投資その他の資産合計	2,470	2,494
固定資産合計	5,622	6,169
資産合計	18,675	19,525
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,222	1,195
未払法人税等	643	335
賞与引当金	-	38
株主優待引当金	25	18
その他	1,368	1,170
流動負債合計	3,259	2,759
固定負債		
受入保証金	632	652
資産除去債務	289	320
その他	45	34
固定負債合計	966	1,007
負債合計	4,225	3,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,884	1,884
利益剰余金	10,556	11,785
自己株式	△79	△79
株主資本合計	14,294	15,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	△33	△16
その他の包括利益累計額合計	△31	△14
非支配株主持分	186	251
純資産合計	14,449	15,759
負債純資産合計	18,675	19,525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	16,928	19,186
売上原価	7,953	9,093
売上総利益	8,974	10,093
販売費及び一般管理費	6,612	7,315
営業利益	2,362	2,778
営業外収益		
受取利息	41	25
協賛金収入	27	13
持分法による投資利益	-	8
雑収入	29	23
営業外収益合計	98	70
営業外費用		
持分法による投資損失	31	-
為替差損	24	8
雑損失	4	2
営業外費用合計	59	11
経常利益	2,400	2,837
特別利益		
固定資産売却益	-	3
固定資産受贈益	2	-
その他	5	1
特別利益合計	7	4
特別損失		
固定資産除却損	76	35
店舗閉鎖損失	15	25
その他	3	-
特別損失合計	96	60
税金等調整前四半期純利益	2,312	2,780
法人税、住民税及び事業税	843	965
法人税等調整額	△20	△9
法人税等合計	822	955
四半期純利益	1,489	1,824
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,448	1,771

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,489	1,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	△21	5
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△2
その他の包括利益合計	△20	3
四半期包括利益	1,469	1,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,427	1,775
非支配株主に係る四半期包括利益	41	53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(重要な後発事象)

(米国における株式会社ホットランドとの合弁契約締結)

当社は、平成29年10月16日の取締役会において、株式会社ホットランド（本社：東京都中央区、代表取締役社長：佐瀬 守男、以下 ホットランド社）との間で合弁契約を締結し、ホットランド社の米国子会社であるGindaco USA, Inc.（以下 Gindaco USA）に出資することを決議いたしました。

1. 出資の目的

当社グループは、とんかつ専門店「かつや」とからあげ専門店「からやま」を中心とする和食のファストフード店を全国に展開しております。近年では、香港、タイ、台湾、韓国へ進出し、積極的に海外への事業展開を進めております。

一方、ホットランド社は、「築地銀だこ」をはじめとした多数のフードブランドを国内外で展開しており、平成28年8月には当社と同社との間でからあげ専門店「からやま」のフランチャイズチェーン（FC）加盟契約を締結し国内で展開を開始、本年7月には「からやま」の海外第1号店、第2号店を香港に出店するなど、協業を進めてまいりました。

この度、両社のフードブランドを、巨大市場である北米市場に展開していくことを目的として、合弁契約を締結することで合意いたしました。スキームとしましては、ホットランド社の米国子会社Gindaco USAの第三者割当増資を当社で引き受けることにより、Gindaco USAを両社の合弁会社とし、同時に商号を変更いたします。

両社の様々なノウハウ、ネットワークを結集させることにより、北米市場における事業展開を強力に推進させてまいりたいと考えております。

2. 出資する会社の概要

名称	Gindaco USA, Inc.
所在地	米国 カリフォルニア州
代表者の役職・氏名	President Sky Whitehead
事業内容	アメリカ合衆国でのホットランド社ブランドの店舗運営及びFC展開
資本金	USD 1,500,000（168百万円相当。1USD=112円で計算）
設立年月日	2017年7月14日
出資比率	ホットランド社 100.0%

3. 第三者割当増資の概要

Gindaco USAが実施する第三者割当増資を、当社及びホットランド社が引き受けることにより、Gindaco USAは、当社及びホットランド社の合弁会社となります。増資の概要は次の通りです。

割当先及び増資金額	当社 USD 1,470,000、ホットランド社 USD 30,000
払込期日	2017年10月16日
増資後の資本金	USD 3,000,000（336百万円相当。1USD=112円で計算）
増資後の保有比率	ホットランド社 51.0%、当社 49.0%

4. 合弁会社の概要

Gindaco USAは、第三者割当増資の実施により当社及びホットランド社の合弁会社になると同時に、商号を変更いたします。合弁会社の概要は次の通りです。

名称	Land Land USA, Inc.
所在地	米国 カリフォルニア州
代表者の役職・氏名	President Sky Whitehead
事業内容	アメリカ合衆国での外食店舗運営及びFC展開
資本金	USD 3,000,000（336百万円相当。1USD=112円で計算）
設立年月日	2017年7月14日
大株主及び持分比率	ホットランド社 51.0%、当社 49.0%

5. 合併相手先の概要

名称	株式会社ホットランド			
所在地	東京都中央区新富一丁目9番6号			
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐瀬 守男			
事業内容	築地銀だこ等の直営店の運営及びFC展開			
資本金	1,675百万円			
設立年月日	平成3年6月10日			
大株主及び持分比率	株式会社佐瀬興産 26.6%、佐瀬守男 8.8%			
上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき事項はありません。		
	人的関係	記載すべき事項はありません。		
	取引関係	当社子会社のエバーアクション株式会社とホットランド社との間でFC加盟契約を締結しております。		
当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態(連結)				
	決算期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
純資産		3,912百万円	4,935百万円	3,989百万円
総資産		15,075百万円	15,854百万円	15,518百万円
1株当たり純資産		206.44円	251.07円	204.01円
売上高		27,388百万円	30,941百万円	31,533百万円
営業利益		1,783百万円	1,523百万円	1,077百万円
経常利益		2,052百万円	1,500百万円	964百万円
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		942百万円	770百万円	△661百万円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		56.26円	42.31円	△36.02円
1株当たり配当金		—	7.00円	5.00円

6. 日程

取締役会決議日	平成29年10月16日
合併契約締結日	平成29年10月16日
払込期日	平成29年10月16日

7. 今後の見通し

平成29年12月期の連結業績に与える影響は軽微であります。